

令和6年1月19日

職業訓練実施機関 各位

デジタル系訓練カリキュラム策定にあたっての改善促進策等について

東京労働局職業安定部訓練課
(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部求職者支援第二課

公的職業訓練につきましては、平素より格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、令和5年11月8日に開催されました令和5年度第1回「東京都地域職業能力開発促進協議会」において、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告書を取りまとめ、下記のとおり訓練カリキュラム等の改善促進策が承認されました。

つきましては、デジタル系のカリキュラム等の策定にあたってはご参考にしてください。なお、当該策を取り入れることを強制するものではありません。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告書につきましては、東京労働局HP
(<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/content/contents/001685244.pdf>)
を参照願います。

記

○改善促進策

1 コミュニケーション力は必須

コミュニケーション力として、①的確なタイミングでの要領を得た質問をする力
②発表して相手に理解させる力③チームで実行するうえでの調整力などが求められ、就職後も研修を行っているが、訓練として取り入れることは有効である。3分間スピーチ、グループワーク、褒めワーク、模擬面接などを積極的に取り入れるのも一つの手である。企業実習などで行っている実施機関もある。

2 初歩的・基本的な個人情報セキュリティや常識レベルのネットリテラシーは必要 情報セキュリティは専門的・高度なもののニーズがあまりない。

3 Javaの有効性

Javaは、多くの企業で、既設システムに採用しており、今後も、システム改修の発注などで、高い顧客ニーズが期待できる。

また、プログラミング言語として、他の言語に応用可能な基礎力を備えていることから、短期間でプログラマーの土台を築くために、有効な言語のひとつである。

ただし、上記1～3は、3コースのヒアリング結果のため、デジタル分野すべてに有効とは限らないこと。

「東京都地域職業能力開発促進協議会」とは？

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、新たに法定化された職業訓練に関する協議会です。東京労働局、東京都を事務局としています。

地域の関係者・関係機関に参画いただき、デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースを促進するとともに、訓練効果の把握・検証を行い、訓練内容の改善を図ることなどを目的としています。

今年度は、デジタル分野の職業訓練を対象に、下部組織のワーキンググループ(構成員は東京労働局、東京都、高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部)において訓練効果の把握・検証を行いました。複数の訓練実施機関には、すでに効果検証のためのヒアリングにご協力をいただいています。

問い合わせ先

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

東京支部求職者支援第二課

電話 03-5638-2298